

平成 20 年 12 月 期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西川 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL (03) 3288-5211

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 12 月 期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月 期第 3 四半期	25,736	10.0	951	△42.2	956	△41.9	908	11.1
19 年 12 月 期第 3 四半期	23,395	34.4	1,646	186.3	1,646	182.0	817	162.9
19 年 12 月 期	31,453		1,684		1,685		840	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月 期第 3 四半期	14,181	89	14,181	65
19 年 12 月 期第 3 四半期	12,790	33	12,706	00
19 年 12 月 期	13,135	00	13,063	51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 12 月 期第 3 四半期	10,290	5,406	52.5	87,132	92
19 年 12 月 期第 3 四半期	8,943	4,722	52.8	73,435	69
19 年 12 月 期	10,231	4,750	46.4	73,817	27

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月 期第 3 四半期	275	△75	648	2,403
19 年 12 月 期第 3 四半期	278	△240	20	1,956
19 年 12 月 期	213	△581	24	1,555

2. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日) 【参考】

最近の業績動向を踏まえ、平成 20 年 5 月 29 日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正しております。なお、詳細につきましては、添付資料 4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,300	2.7	1,220	△27.6	1,230	△27.0	1,040	23.7	16,762	03

3. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社(社名 株式会社ジャパンプロスタッフ)

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 1. 連結経営成績に関する定性的情報をご参照下さい。

(2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照下さい。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来における記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成 20 年1月～9月)における我が国経済は、サブプライムローン問題による欧米金融市場の混乱、世界的な株安等により、景気の減速が鮮明になる等、厳しい環境で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における収益力の強化に努めてまいりました。

当社の主力事業である移動体通信機器販売事業においては、各通信事業者が多数の携帯電話端末を新たに発売するとともに、新たな料金プランを導入する等、積極的な施策を展開しました。しかし、当第3四半期(平成 20 年1月～9月)における加入者純増数は 430 万回線に止まり、前年同期(平成 19 年1月～9月)の 439 万回線を下回る結果となりました。また、割賦販売の導入による端末販売価格の上昇、端末買い替えサイクルの長期化の影響から機種変更の需要は低迷いたしました。当社が主力として取り扱うソフトバンクは、米国アップル社製の「iPhoneTM3G」の販売開始、好感度の高いテレビコマーシャルの展開等、積極的な施策を展開しました。その結果、ソフトバンクは加入者純増数で昨年5月から 17 ヶ月連続で首位となりました。しかしながら、一昨年の秋に導入した割賦販売の影響により、買い替えサイクルの長期化が顕著になり、機種変更の需要は低迷しました。

このような環境の中で、当社グループでは、販売網の拡大を図るとともに、1店舗あたりの収益力の強化に注力しました。その結果、新規販売台数は 134,557 台(前年同期比 8.9%増)、機種変更台数は 120,871 台(同 6.7%減)となりました。具体的には、当第3四半期までにソフトバンクショップを7店舗拡大し、直営 93 店舗、FC18 店舗の合計 111 店舗となりました。また、7月に販売開始となった「iPhoneTM3G」の販売に注力し、商機を最大限に生かすとともに、アクセサリ等の副商材の販売に取り組みました。更に、低料金が支持されている「ホワイトプラン」に魅力を感じる主婦層を主なターゲットとした大型スーパー店頭でのキャンペーン販売を実施する等の施策を展開しました。これらの取り組みに加え、ショップスタッフのスキルの向上とシフトの工夫等、店舗運営の効率化に取り組みました。

その他の周辺事業においては、平成 20 年6月に当社の完全子会社で人材派遣等の人材サービス事業を展開する株式会社ジャパンプロスタッフ(以下1. 連結経営成績に関する定性的情報において「ジャパンプロスタッフ」)の株式の50%を株式会社ピーアンドピー(以下「ピーアンドピー」)に譲渡いたしました。これに伴い、ジャパンプロスタッフは、当社の持分法適用関連会社になるとともに、ピーアンドピーの連結子会社となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高 25,736 百万円(前年同期比 10.0%増)、営業利益 951 百万円(同 42.2%減)、経常利益 956 百万円(同 41.9%減)、四半期純利益 908 百万円(同 11.1%増)となりました。

(事業の種類別セグメント情報の記載省略について)

平成 20 年6月に当社の完全子会社で人材派遣等の人材サービス事業を展開するジャパンプロスタッフの株式 50%をピーアンドピーに譲渡し、ジャパンプロスタッフは当社の持分法適用関連会社になったこと、並びに移動体通信機器販売部門の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、当第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、10,290百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の増加(848百万円)、売掛金及び営業未収入金の減少(462百万円)、たな卸資産の減少(781百万円)及び投資その他の資産の増加(357百万円)であります。なお、現金及び預金の増加については、後記キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当第3四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、4,884百万円となりました。主たる要因は、短期借入金の増加(900百万円)、賞与引当金の増加(115百万円)、買掛金及び営業未払金の減少(792百万円)、未払法人税等の減少(468百万円)及び短期解約損失引当金の減少(112百万円)であります。

当第3四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、5,406百万円となりました。主たる要因は、当第3四半期純利益908百万円による利益剰余金の増加、自己株式の取得168百万円の支出による株主資本の減少であります。この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は 2,403 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 848 百万円増加いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 275 百万円の収入となりました。主たる要因は、税金等調整前第3四半期純利益 1,115 百万円の計上、売上債権 268 百万円及びたな卸資産 815 百万円の減少による収入、仕入債務 792 百万円の減少による支出、並びに法人税等の支払い 905 百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 75 百万円の支出となりました。主たる要因は、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式売却による 191 百万円の収入、並びに有形固定資産 95 百万円の取得による支出、事業譲受けによる

73 百万円の支出及び敷金 65 百万円の差入れによる支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 648 百万円の収入となりました。主たる要因は、短期借入金 900 百万円の増加による収入、自己株式の取得 168 百万円及び配当金 82 百万円の支払いによる支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 5 月 29 日付「子会社株式の一部譲渡契約の締結並びにそれに伴う特別利益の発生及び平成 20 年 12 月期中間期・通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」により公表いたしました業績予想は、本資料にて修正しております。なお、業績予想に関する事項につきましては、本日平成 20 年 10 月 30 日公表の「平成 20 年 12 月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外1社 (株式会社ジャパンプロスタッフ)

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジャパンプロスタッフは、平成 20 年 6 月において保有株式の一部を売却したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計算については、法定実効税率をベースとした簡便的な方法によっております。その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便な手続きを用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同会計基準を適用しております。これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この改正に伴う当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期末)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成19年12月期末
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産	7,291,983	8,010,858	718,874	9.9	8,323,070
現金及び預金	1,956,051	2,403,839	447,787	22.9	1,555,296
売掛金及び営業未収入金	2,828,971	3,107,435	278,464	9.8	3,569,575
たな卸資産	2,232,957	2,110,459	△122,498	△5.5	2,892,220
その他	274,002	389,123	115,121	42.0	305,977
II 固定資産	1,651,931	2,279,660	627,729	38.0	1,908,276
有形固定資産	495,030	574,507	79,476	16.1	583,506
無形固定資産	29,168	95,723	66,554	228.2	73,065
投資その他の資産	1,127,732	1,609,430	481,698	42.7	1,251,704
資産合計	8,943,915	10,290,519	1,346,603	15.1	10,231,346
(負債の部)					
I 流動負債	4,133,673	4,757,620	623,947	15.1	5,356,174
買掛金及び営業未払金	2,277,873	2,543,640	265,766	11.7	3,336,117
その他	1,855,800	2,213,980	358,180	19.3	2,020,056
II 固定負債	87,835	126,736	38,900	44.3	124,981
負債合計	4,221,509	4,884,356	662,847	15.7	5,481,155
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,123,576	1,123,904	328	0.0	1,123,904
2. 資本剰余金	1,586,166	1,587,757	1,590	0.1	1,587,769
3. 利益剰余金	2,191,827	3,039,858	848,031	38.7	2,215,280
4. 自己株式	△179,164	△345,357	△166,193	92.8	△176,763
株主資本合計	4,722,405	5,406,162	683,756	14.5	4,750,191
純資産合計	4,722,405	5,406,162	683,756	14.5	4,750,191
負債純資産合計	8,943,915	10,290,519	1,346,603	15.1	10,231,346

(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成19年12月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	23,395,093	25,736,365	2,341,272	10.0	31,453,080
II 売上原価	18,085,525	20,361,827	2,276,302	12.6	24,566,596
売上総利益	5,309,568	5,374,538	64,970	1.2	6,886,484
III 販売費及び一般管理費	3,662,880	4,423,228	760,347	20.8	5,202,169
営業利益	1,646,687	951,309	△695,377	△42.2	1,684,314
IV 営業外収益	10,697	19,975	9,278	86.7	16,121
V 営業外費用	11,297	14,352	3,054	27.0	15,035
経常利益	1,646,087	956,932	△689,154	△41.9	1,685,399
VI 特別利益	30,736	173,711	142,974	465.2	70,944
VII 特別損失	7,069	15,638	8,568	121.2	23,032
税金等調整前四半期 (当期)純利益	1,669,754	1,115,005	△554,748	△33.2	1,733,312
税金費用	852,407	206,772	△645,634	△75.7	892,511
四半期(当期)純利益	817,346	908,233	90,886	11.1	840,800